

鉄道脱炭素官民連携プラットフォーム 会員一覧表

①鉄道関係者

1	東急テクノシステム株式会社
2	東日本旅客鉄道株式会社
3	東京モノレール株式会社
4	日本製鉄株式会社
5	九州旅客鉄道株式会社
6	相模鉄道株式会社
7	富士電機株式会社
8	小田急電鉄株式会社
9	日本信号株式会社
10	近畿日本鉄道株式会社
11	東京都交通局
12	大阪市高速電気軌道株式会社
13	株式会社JR東日本商事
14	新潟トランス株式会社
15	いすみ鉄道株式会社
16	東海旅客鉄道株式会社
17	明知鉄道株式会社
18	大同信号株式会社
19	東急電鉄株式会社
20	東京地下鉄株式会社
21	京成電鉄株式会社
22	阪神電気鉄道株式会社
23	名古屋鉄道株式会社
24	阪急電鉄株式会社
25	株式会社JR東日本建築設計
26	静岡鉄道株式会社
27	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
28	公益財団法人 鉄道総合技術研究所
29	株式会社 峰 製作所
30	一般社団法人 日本民営鉄道協会
31	西日本旅客鉄道株式会社
32	川崎車両株式会社
33	札幌市交通局
34	株式会社 京三製作所
35	京王電鉄株式会社
36	四国旅客鉄道株式会社
37	京浜急行電鉄株式会社
38	吉原鉄道工業 株式会社
39	西日本鉄道株式会社
40	北九州高速鉄道株式会社
41	筑豊電気鉄道株式会社
42	日本車輛製造株式会社

計 42者

②民間企業・団体

1	京セラ株式会社
2	一般社団法人 太陽光発電協会
3	東急テクノシステム株式会社
4	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
5	株式会社イーコース
6	みずほ銀行
7	株式会社仙洞田板金工業
8	一般社団法人 公営交通事業協会
9	株式会社エコクリエイティブ
10	株式会社インターホールディングス
11	KPMGモビリティ研究所
12	損害保険ジャパン株式会社
13	INFLUX OFFSHORE WIND POWER HD 株式会社
14	株式会社IHI
15	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
16	みずほリース株式会社
17	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
18	西松建設株式会社
19	八洲電機株式会社
20	日本電設工業株式会社
21	株式会社JR東日本商事
22	株式会社フルーク
23	JR東日本エネルギー開発株式会社
24	東京海上日動火災保険株式会社
25	株式会社Looop
26	公益社団法人 鉄道貨物協会
27	PwCコンサルティング合同会社
28	PwCアドバイザリー合同会社
29	三井住友信託銀行
30	ENEOS株式会社
31	朝日航洋株式会社
32	オリエンタル白石株式会社
33	一般社団法人 信号工業協会
34	東洋電機製造株式会社
35	有限会社 幸和商事
36	株式会社えきまちエナジークリエイト
37	NTTコミュニケーションズ株式会社
38	一般社団法人 日本地下鉄協会
39	株式会社 三井住友銀行
40	株式会社 レノバ
41	ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社
42	株式会社 大林組
43	株式会社日立製作所
44	株式会社日本政策投資銀行
45	丸紅株式会社

46	Blue Prism株式会社
47	日本エア・リキード合同会社
48	株式会社ユーラスエナジーホールディングス
49	川崎重工業株式会社
50	一般財団法人日本気象協会
51	トータルニューエナジー・システムズ株式会社
52	一般財団法人 運輸総合研究所
53	(株)GSユアサ
54	二次資源ホールディングス株式会社
55	信号器材株式会社
56	株式会社パワーエックス
57	一般社団法人日本モノレール協会
58	三井倉庫ホールディングス株式会社
59	大成建設株式会社
60	出光興産株式会社
61	ソーラーフロンティア株式会社
62	東芝エネルギーシステムズ株式会社
63	株式会社 日本総合リサイクル(東京支店)
64	日本リーテック株式会社
65	三菱電機(株)
66	NECネットエスアイ株式会社
67	パシフィックコンサルタンツ株式会社

計 67者

③地方公共団体

1	葛飾区
2	北九州市建築都市局

計 2者

【令和4年9月26日時点】	
①鉄道関係者	42者
②民間企業・団体※	67者
③地方公共団体	2者
合 計	109者
※②には①との重複が2者含まれています。 ※申込み順で記載しております。	